

労働基準広報 2016 No.1902

10/1

CONTENTS

特集 雇用保険法施行規則の改正 ————— 6

〈平成29年1月1日施行〉

改正育児・介護休業法に合わせ有期労働者の 育児休業給付の支給要件緩和など盛り込む

今年8月2日に公布された「雇用保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令」には、来年1月1日施行の雇用保険法の改正部分について、①特定受給資格者の範囲、②移転費の着後手当の額、③求職活動関係役務利用費等の創設、④一般教育訓練給付の対象費用の範囲、⑤有期雇用労働者に係る育児・介護休業給付の支給要件、⑥介護休業給付の対象家族——などに関する雇用保険法施行規則の改正が盛り込まれている。

(編集部)

●トピック/10月1日からパート労働者の 社会保険が適用拡大 ————— 14

4分の3基準未満のパート労働者も 5要件全て満たせば社会保険が適用

(編集部)

●弁護士&元監督官がズバリ解決! ～労働問題の「今」～ ————— 19

〈第26回〉使用者による障害者虐待と最低賃金
障害者への虐待では最低賃金未満で
働かせるなどの経済的虐待が最多に
(弁護士・森井利和&特定社会保険労務士・森井博子)

●企業税務講座 ————— 36

第70回 消費税率引上げ延期に伴う影響

消費税のみならず、 他の税制への影響も少なくない

(弁護士・橋森正樹)

●NEWS ————— 1

(平成28年度地域別最低賃金改定の答申出揃う)47都道府県で21円から25円の引上げ/
(厚労省・派遣元事業者を調査)派遣労働者へのキャリアアップ実施割合は73.9%/
(27年・技能実習生関係の監督結果)違反率は前年を4.6ポイント下回る71.4%に/ほか

●労働局ジャーナル ————— 40

半数以上の学生が労働条件の
書面交付受けず口頭ですら
説明がなかった学生は約13%に
〔島根労働局〕

●労務資料 平成27年度雇用均等基本調査結果①
〈企業調査〉— 41 ●連載 労働スクランブル④
(労働評論家・飯田康夫)— 46 ●わたしの監督雑感
長野労働局労働基準部監督課主任監察監督官
久間誠司 — 54 ●編集室 — 56

労務相談室

回答者

雇用保険法	〔取締役就任後も工場長の業務は継続〕雇用保険の取り扱いは	48	特定社労士・飯野正明
労働基準法	〔時間外労働命令書で日々の残業管理〕記載項目や運用方法は	50	弁護士・平井彩
労働基準法	〔就業規則変更時の労働者代表の意見聴取〕協議を要求されたが	52	弁護士・岡村光男

バックナンバーが閲覧できます!!

<http://rouki.chosakai.ne.jp/>

本誌ご購入の皆様へ

ビジネスセミナー「労働塾」のご案内